



未来そうま 鈴木一弘 議員  
が問う！

設置に向けては自治体がしっかり後押しすべきと考える！

中村中部地区への郵便局設置について

東日本大震災で被災された住民の住宅再建が進み、県道相馬新地線以東の中村中部、東部地区の一部において居住人口が増加しており、当該地区の住民から中部地区への郵便局設置の要望があがっている。2017年の市長選挙の公約でもある中村中部地区への郵便局設置の現況と今後の見通しについて伺う。

Q. 関係機関への働きかけの現状について伺う。

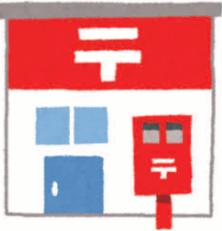
A. 平成29年10月26日、郵便局の開設の窓口である日本郵便株式会社東北支社を訪問し、直接

中村中部地区への郵便局設置の要望書を提出した。さらに、当時の野田総務大臣、日本郵便株式会社社長、全国特定郵便局長会会長に直接お会いし、被災者の生活再建及び被災地域の復興状況を説明し、中村中部地区への郵便局設置について要望した。その対応としては、できる限り実現に向けて努力をしてくださるということであった。

Q. 今後の見通しについて伺う。

A. 日本郵便株式会社東北支社は、平成30年11月8日から平成31年1月7日までの期間、大野台郵便局の移転先となる候補地の公募を行った。その公募範囲は、新沼字刈敷田地区から尾浜字細田地区に係る県道相馬巨理線沿線となっていた。平成31年1月上旬に、改めて同支社に確認したところ、現在、公募に対して応募のあった物件等の審査を進めているとのことである。

中村中部地区への郵便局が着実に設置に向けて準備を進めていただいているものと推察しており、近い将来、確実に実現されるものと期待しているところである。



そうま維新 浦島勇一 議員  
が問う！

地元の見解や要望に、真摯に対応すべきと考える！

公設土取場の今後について

当該事業においては、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸部施設の復旧に必要な盛土材を確保すべく、平成26年11月から平成32年3月までの協定期間をもって、県事業として進捗している。計画土取量の完了を迎え、残り1年の事業予定や見通し、跡地活用における市長の考えを問う。

Q. 協定期間残り1年での、事業予定を問う。

A. 森林であった箇所は土取りの準備作業に際して仮置きしていた表土を平らに戻し、その後

苗木を植林して造成森林に復旧、農地であった箇所は同様に仮置きしていた表土を平らに戻し草地に復旧、土取りによって生じた斜面は、種子散布等によるのり面緑化を行うこととなっている。

Q. 八幡地区公設土取場跡地利用検討委員会より提案された、その対応について伺う。

A. いただいた貴重な意見をもとに、今後の施設整備の費用及び管理費用等を考慮した結果、土取場内の道路を活用した遊歩道としての整備が最良と考え、現在、地元行政区長と協議しているところである。



残り1年をもって、土取り作業を終える公設土取場

その他の質問

○潮干狩り場の再開について



新政会 山中宣明 議員  
が問う！

指導方法の改善がポトムアップにつながっているのか。

小中学校学力向上の取り組みについて

子どもたちが将来についての考え方や方向性を定め、社会で必要とされる人材、地元企業で活躍できる人材となれるように、地域を支え力強く生き抜く人づくりによる教育がしっかりとされているのか伺う。

Q. 義務教育課程での学力向上に関して、現在の取り組みについて伺う。

A. 「新聞活用による読解力の向上」、「小学校1年生からの英語教育」、「中学校2年生の実用英語検定試験の受検」、「相馬寺子屋学習会」、「ICTを活用した教育」、「小学校における国語辞書引き活動」、「電子黒板やデジタル機器を活用した授業実践」

「市学力調査の結果を踏まえての弱点補強」、「成績優秀者表彰制度」、「県教育センターなどの外部講師による模範授業」、「家庭学習の質的向上と習慣化」の事業に取り組んできた。今後も、これらの事業内容をさらに充実させ、学力向上につなげていく。

Q. 教員の指導法の改善について伺う。

A. 教師の授業力向上を狙った学校訪問の実施や、相馬市教育実践センターが中心となり、教員と指導主事が一対一で指導案づくりから取り組む授業改善研修会の実施、先進県視察や外部講師を招聘した研究会の開催、ICT機器の活用に関する授業実践などに取り組んでいる。

Q. 勉強に関心を持たせる施策を問う。

A. 子供たちが科学や自然の魅力に触れ、興味、関心を高める「2019相馬市子ども科学フェスティバル」の開催、子供たちに望ましい職業観などを身につけさせるため、キャリア教育の充実を図ることを新年度の柱となる2つの施策として計画している。

